

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

【会社名】 クオール株式会社

【英訳名】 QoI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 緒方 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階

【電話番号】 03 - 6430 - 9060

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 緒方 伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	30,109	35,495	131,502
経常利益	(百万円)	1,050	2,027	7,065
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	767	1,185	4,353
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	499	1,226	4,208
純資産額	(百万円)	21,078	22,508	21,632
総資産額	(百万円)	65,933	81,826	81,290
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	22.27	36.28	128.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	31.6	27.1	26.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の着実な改善が見られ、緩やかな拡大に転じつつあります。

保険薬局業界においては、かかりつけ薬剤師・薬局の推進や健康サポート薬局の展開が求められ、薬剤師の業務は、対物業務から対人業務へ移行してきております。また、ドラッグストアの調剤併設店の拡大等により、競争が一段と激化してきております。

当社グループは、保険薬局事業とBPO受託事業の2つの事業を収益の柱としており、保険薬局事業においては、「あなたの、いちばん近くにある安心」（スローガン）を掲げ、かかりつけ薬剤師・薬局として地域社会の信頼獲得をめざした人財育成と薬局運営に注力してまいりました。また、「選ばれつづける薬局への挑戦」（経営ビジョン）として、「街ナカ」「駅チカ」「駅ナカ」のさまざまな業態の薬局を、異業種連携を含め展開しております。さらに、健康サポート薬局を100店舗展開することを目標に掲げ推進しており、セルフメディケーションに対応するOTC医薬品の販売にも力を入れております。また、第2の柱であるBPO受託事業は、収益性・成長性の高い事業領域であり、保険薬局事業とのポートフォリオ最適化を図るため、さらなる収益拡大を進めております。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高35,495百万円（前年同期比17.9%増加）、営業利益2,018百万円（前年同期比98.2%増加）、経常利益2,027百万円（前年同期比93.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,185百万円（前年同期比54.4%増加）となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

BPO：Business Process Outsourcingの略

保険薬局事業

当第1四半期連結累計期間において、出店状況は、新規出店11店舗、子会社化による取得1店舗の計12店舗（うち売店1店舗）が増加した一方、閉店により3店舗（うち売店1店舗）が減少した結果、当社グループ全体で店舗数は705店舗となりました。売上高については、既存店、前期開局の新店及び新規取得子会社が業績に寄与いたしました。また、かかりつけ薬剤師・薬局の促進や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用推進により、調剤技術料の収入が堅調に推移しております。また、費用においては、新在庫システムを全店に順次導入し、適正な在庫管理と医薬品調達コストのコントロールを実施しております。

その結果、売上高は前年同期比5,475百万円増加し32,818百万円（前年同期比20.0%増加）、営業利益は前年同期比1,004百万円増加し1,775百万円（前年同期比130.3%増加）となりました。

BPO受託事業

当第1四半期連結累計期間において、アポプラスステーション株式会社の中核事業であるCSO事業は競争が激化する中、MR派遣の受注数が計画通り進捗しており、製薬企業との契約社数は、業界最多を維持しております。また、新規顧客の開拓及び既存案件の契約延長に向けて、専門性の高いMRの育成や製薬企業への営業強化を行っております。派遣紹介事業については、薬剤師等の派遣者数が伸び、堅調に推移しております。また、新たな営業拠点を開設し、事業の拡大を計っております。当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は前年同期比90百万円減少し2,676百万円（前年同期比3.3%減少）、営業利益は前年同期比8百万円減少し450百万円（前年同期比1.9%減少）となりましたが、当初計画通り進捗しております。

CSO：Contract Sales Organizationの略

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、81,826百万円となり、前連結会計年度末から536百万円増加しております。

これは主に、商品及び製品が1,406百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が372百万円、のれんが323百万円、繰延税金資産が297百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、59,318百万円となり、前連結会計年度末から339百万円減少しております。

これは主に、買掛金が3,254百万円増加した一方、長期借入金が1,435百万円、未払法人税等が859百万円、賞与引当金が724百万円、短期借入金が500百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、22,508百万円となり、前連結会計年度末から875百万円増加しております。

これは主に、利益剰余金が785百万円、自己株式の売却により純資産が48百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,845,500	35,845,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,845,500	35,845,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の
転換により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	-	35,845,500	-	2,828	-	2,487

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,502,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,338,100	333,381	
単元未満株式	普通株式 5,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,845,500		
総株主の議決権		333,381	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、クオール従業員持株会専用信託口名義の株式669,300株が含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同名義の完全議決権株式に係る議決権の数6,693個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クオール株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	2,502,000	669,300	3,171,300	8.85
計		2,502,000	669,300	3,171,300	8.85

(注) 他人名義で所有している理由等

平成28年7月28日開催の取締役会決議により導入した信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-ship®)による株式の取得として、野村信託銀行株式会社(クオール従業員持株会専用信託口)東京都千代田区大手町二丁目2番2号)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,174	14,595
受取手形及び売掛金	15,785	15,413
商品及び製品	4,489	5,896
仕掛品	37	67
貯蔵品	134	126
繰延税金資産	831	562
その他	1,131	843
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	36,578	37,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,219	5,219
工具、器具及び備品（純額）	1,357	1,371
土地	3,689	3,669
その他（純額）	105	161
有形固定資産合計	10,373	10,422
無形固定資産		
のれん	28,588	28,264
ソフトウェア	705	654
その他	188	182
無形固定資産合計	29,483	29,101
投資その他の資産		
投資有価証券	573	609
敷金及び保証金	3,108	3,111
繰延税金資産	424	395
その他	829	767
貸倒引当金	122	121
投資その他の資産合計	4,812	4,762
固定資産合計	44,668	44,286
繰延資産		
社債発行費	43	39
繰延資産合計	43	39
資産合計	81,290	81,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,626	20,881
短期借入金	540	40
1年内返済予定の長期借入金	5,833	5,649
未払法人税等	1,481	622
賞与引当金	1,974	1,249
その他	3,728	4,118
流動負債合計	31,183	32,561
固定負債		
社債	15,603	15,393
長期借入金	11,631	10,196
繰延税金負債	42	59
役員退職慰労引当金	55	35
退職給付に係る負債	340	254
資産除去債務	593	595
偶発損失引当金	142	166
その他	64	55
固定負債合計	28,473	26,756
負債合計	59,657	59,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,828	2,828
資本剰余金	9,366	9,366
利益剰余金	13,137	13,923
自己株式	4,182	4,133
株主資本合計	21,149	21,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	193
その他の包括利益累計額合計	167	193
非支配株主持分	315	330
純資産合計	21,632	22,508
負債純資産合計	81,290	81,826

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	30,109	35,495
売上原価	26,611	30,866
売上総利益	3,497	4,628
販売費及び一般管理費	2,479	2,610
営業利益	1,018	2,018
営業外収益		
受取家賃	2	8
受取手数料	11	15
保険解約返戻金	16	27
補助金収入	1	2
その他	33	28
営業外収益合計	65	81
営業外費用		
支払利息	21	26
偶発損失引当金繰入額	-	24
その他	11	21
営業外費用合計	33	72
経常利益	1,050	2,027
特別利益		
固定資産売却益	1	2
役員退職慰労引当金戻入額	9	-
投資有価証券売却益	370	0
特別利益合計	381	2
特別損失		
固定資産除却損	0	31
固定資産売却損	2	6
特別損失合計	3	38
税金等調整前四半期純利益	1,428	1,991
法人税等	660	791
四半期純利益	768	1,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	767	1,185

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	768	1,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	26
その他の包括利益合計	268	26
四半期包括利益	499	1,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498	1,212
非支配株主に係る四半期包括利益	0	14

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行（前連結会計年度16行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額の総額	12,100百万円	11,750百万円
借入実行残高	500	-
差引額	11,600	11,750

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	366百万円	374百万円
のれんの償却額	399	571

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	482	14	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	392	12	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険薬局事業	BPO受託事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	27,342	2,767	30,109	-	30,109
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	67	72	72	-
計	27,347	2,834	30,181	72	30,109
セグメント利益	770	459	1,230	211	1,018

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	12
全社費用	223
合計	211

主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険薬局事業	BPO受託事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	32,818	2,676	35,495	-	35,495
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	53	58	58	-
計	32,823	2,730	35,554	58	35,495
セグメント利益	1,775	450	2,225	206	2,018

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	11
全社費用	218
合計	206

主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円27銭	36円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	767	1,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	767	1,185
普通株式の期中平均株式数(株)	34,479,952	32,683,413
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 100個 (普通株式5,558,700株)	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社が平成27年10月27日に発行した行使価額修正条項付新株予約権付社債について、当第1四半期連結会計期間終了後行使がありました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

- (1) 行使された社債額面金額 1,000百万円
- (2) 充当した自己株式の種類 普通株式
- (3) 充当した自己株式数 555,870株
- (4) 充当した自己株式総額 701百万円
- (5) 資本剰余金増加額 307百万円

2 【その他】

平成29年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 392百万円
- (2) 1株当たりの金額 12円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月13日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

クオール株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 孝 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。